

書評

内田貴著 民法Ⅱ（第2版）債権各論

大学及び法科大学院教科書、司法試験対策必読書として名高い、「内田民法」シリーズの最新刊です。同じ著者の、民法Ⅰ総則・物権第3版と民法Ⅲ債権総論・担保物権第3版は、2005年刊です。民法Ⅱの改訂はやや遅れていましたが、今回10年ぶりに待望の第2版が発刊され、財産法のシリーズが揃いました。

この本の債権各論でカバーするのは、契約法と不法行為等で、不動産取引を含む世の経済行為の大半がここに含まれます。

契約法の各分野のうち、特に以下の項目では、不動産に関する事例、判例が多く引用され、検討されています。

- ・ 契約総論－契約締結過程、契約の成立、履行の提供
- ・ 売買－手付け、瑕疵担保、数量指示売買等
- ・ 賃貸借

また、不法行為の中では、権利・利益侵害の項で、不動産関係（特にマンション紛争など）の事例、判例が取り上げられています。

この本の叙述のスタイルは、多くの人がご存知のように、条文ごとに学説・判例を「ガチガチに」引用して終了というものではありません。比較的シンプルな設例をまず挙げて、自ら考察し、かつ、読者に考えさせるという姿勢で一貫していますが、そこが他の教科書と違う、印象的なところではあります。

また、「もう一歩前へ」という網掛けのコラムを設け、より理解が深まるような深い考察をしています。

ご案内のように著者の内田東大教授は当機構の不動産取引紛争事例等調査研究委員会（通称「内田委員会」）の委員長として、我々が毎月ご指導を頂いている方です。その場で、いつもサジェスティブなご意見を頂いており

ます。

こういう性格の教科書は、実務者には縁遠いものに見えるかもしれませんが、こと不動産取引の分野では、手っ取り早い結論を欲しがる我々にも直接役に立つ点が多々あります。

10年ぶりの発行ということで、1997～2006年の間の判例が約80追録されました。なかでも、インターネット、マスメディア、医療など進展が激しい分野のケースが、かなり目に付きます。勿論、それだけでなく、内田委員会でご検討頂いたもの、我々にとって「見覚えのある」不動産関係判例も、新たに相当加えられました（委員会が契機かは不明ですが）。本誌でも取り上げた、一部除却を求めた国立マンション事件の最高裁判決などもその一つです。

不動産業関係に従事される方々に、是非お薦めしたい一冊です。

東京大学出版会 2007年1月23日刊
全608ページ
定価 3600円＋税